

沖縄活性化 物流が鍵

日本総合研究所の寺島氏講演



県政策参与の齋藤勤元官房副長官が代表理事を務める「勁草塾」は28日、「アジアダイナミズムの中の沖縄活性化戦略」と題した講演会を那覇市内で開いた。日本総合研究所の寺島実郎会長が、沖縄は経済成長するアジアの

「戦略的な視点を」

「へそ」に位置するとし、活性化の鍵に「物流戦略」を挙げた。

寺島氏は、かつてアジアの中で断トツだった世界に占める日本の国内総生産(GDP)が、2022年にはアジア25%、日本4%と大きく逆転。購買力や豊かさを象徴する1人当たりGDPも日本は世界で31位に落ち込んだことを示し「現実を直視する健全な危機感が重要」と指摘した。

アジアの中で沖縄活性化戦略を語る日本総合研究所の寺島実郎会長(28日、那覇市のJJAおきなわ真和志支店)

で物流の流れが太平洋から日本海ルートに移り変わっている点に着目。「地球儀の上で沖縄を見て、戦略的視点で世界を認識することが必要」と強調した。

将来の沖縄の活性化や平和構築に向け、①移住した高齢者が参画できるプロジェクトの実現②人材育成と教育を連携させた沖縄北部のテーマパーク構想③国連のアジア太平洋本部の沖縄への誘致一を提案した。

米軍基地問題では、日本政府が全ての米軍施設を対象に東アジアの安全保障に必要か検証し、不要な基地は段階的に縮小することを米側に提案すべきだと訴えた。

(政経部・大野亨恭)